

新型コロナウイルス感染症による教育旅行への影響に係る 緊急調査結果

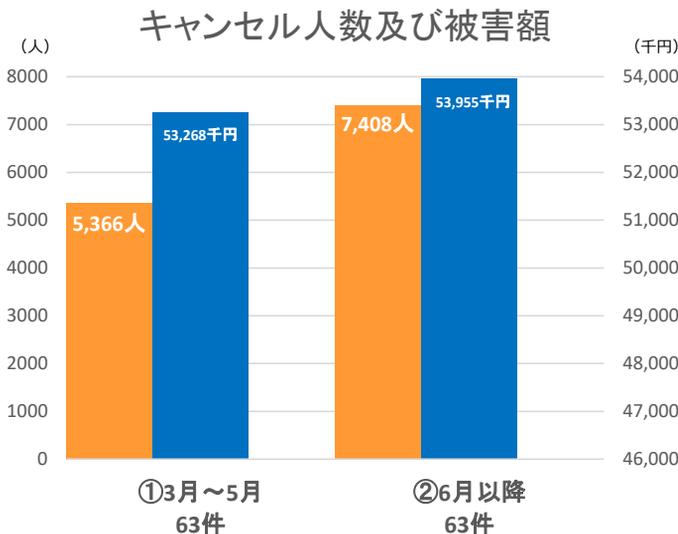
令和2年7月
山形県教育旅行誘致協議会

- 調査期間：令和2年6月26日（金）～30日（火）
- 調査対象並びに回答数
 - 1.山形県教育旅行誘致協議会会員（回答数：32）
 - 2.山形県教育庁義務教育課・高校教育課、各教育事務所指導課、各広域観光協議会（回答数：9）
 - 3.県内私立高等学校全校並びに過去3ヶ年海外との学校交流を実施した県内公立高等学校（回答数：21）
 - 4.過去2ヶ年山形県へ送客実績のある県外旅行会社（回答数：6）
- 合計回答数：68

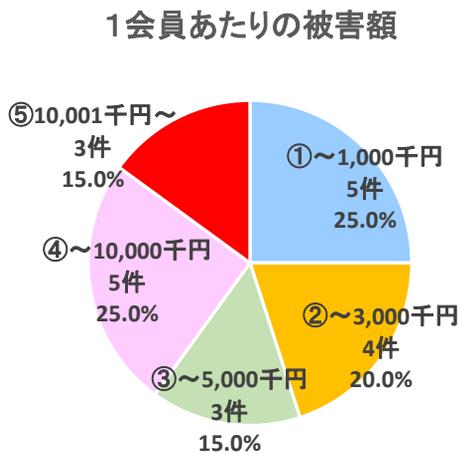
1.山形県教育旅行誘致協議会会員

- ・キャンセル件数については、3～5月、6月以降は同数の63件であり、人数は6月以降が多くなっている。
- ・被害額についてはトータルで1億円を上回る額となっている。
- ・感染症対策に対応した教育旅行の受入可能性については、今後受入可能との回答が多く、次いで既に受入可能、未定と続いている。
- ・要望については、感染症に対応した教育旅行受入方法の周知を求める回答が最も多く、感染防止のための整備支援、キャンセルに伴う減収の補填が多くなっている。

1.新型コロナウイルス感染症による教育旅行のキャンセル状況について

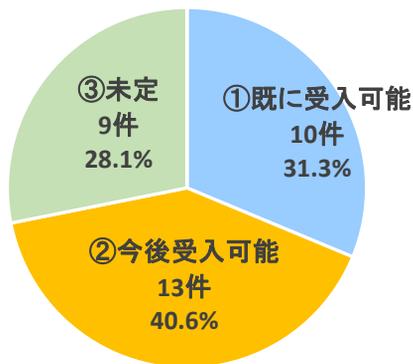


	件数	人数	被害額 (千円)
3月～5月	63	5,366	53,268
6月以降	63	7,408	53,955
合計	126	12,774	107,223



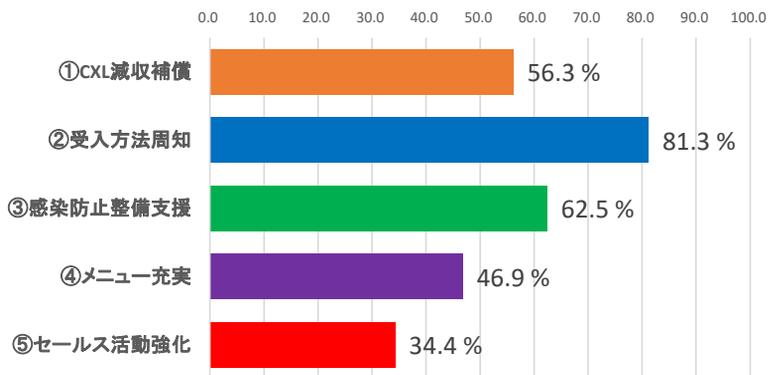
1会員あたりの被害額 (千円)	会員数	全回答数	割合 (%)
① ~1,000	5	20	25.0
② ~3,000	4	20	20.0
③ ~5,000	3	20	15.0
④ ~10,000	5	20	25.0
⑤ 10,001～	3	20	15.0

教育旅行の受入可能性について



④受入は実施できない 0件 0.0%

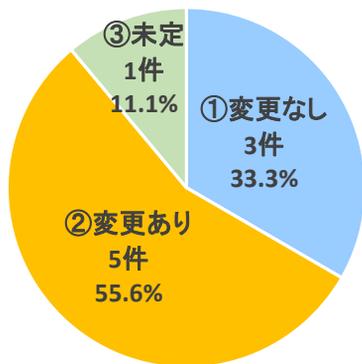
国・県・市町村・当協議会への要望(複数回答可)



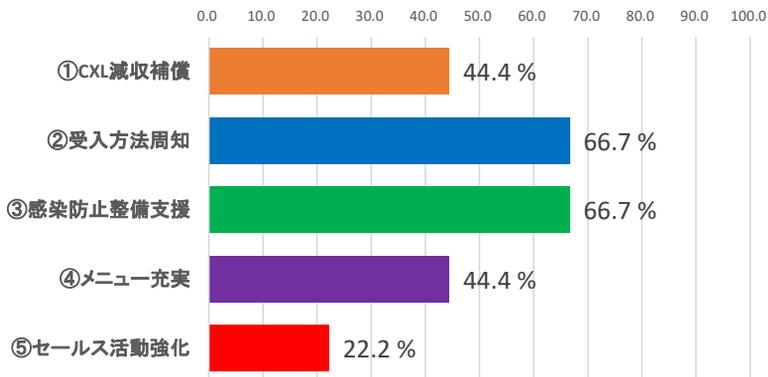
2.山形県教育庁義務教育課・高校教育課、各教育事務所指導課、各広域観光協議会

- ・教育旅行実施や受入態勢整備方針については変更ありとの回答が多く、方面や時期の変更が多い。
- ・要望としては、感染症に対応した教育旅行受入方法の周知と感染防止のための整備支援を求める回答が最も多く、キャンセルに伴う減収の補填、「withコロナ」に対応した教育旅行メニューの充実を求める声も多い。

実施または受入態勢整備の方針について



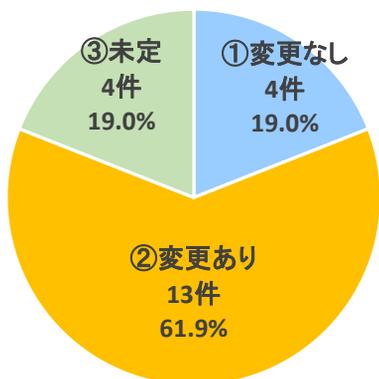
国・県・市町村・当協議会への要望(複数回答可)



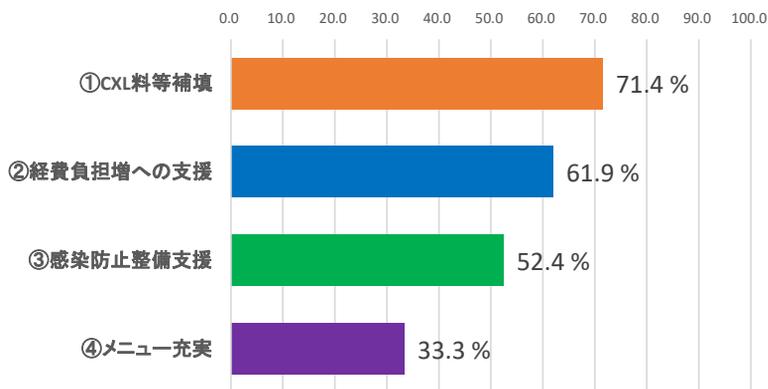
3. 県内高等学校

- ・教育旅行実施や受入態勢整備方針については変更ありとの回答が多く、方面や時期の変更が多い。
- ・特に海外への修学旅行は軒並み中止し、国内に変更する学校が多い。また既に来年度の海外修学旅行についても国内での実施を検討している。
- ・要望としては、方面変更や中止に伴うキャンセル料の補填を要望する回答が多く、経費負担増に対する支援や感染防止整備支援が続いている。

教育旅行実施方針について



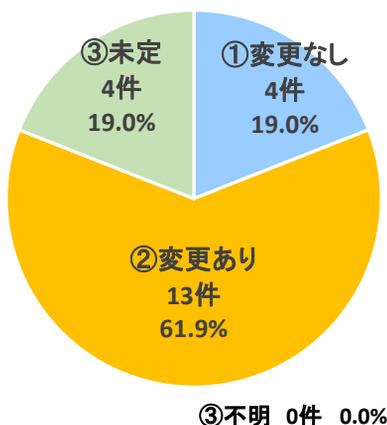
国・県・市町村・当協議会への要望 (複数回答可)



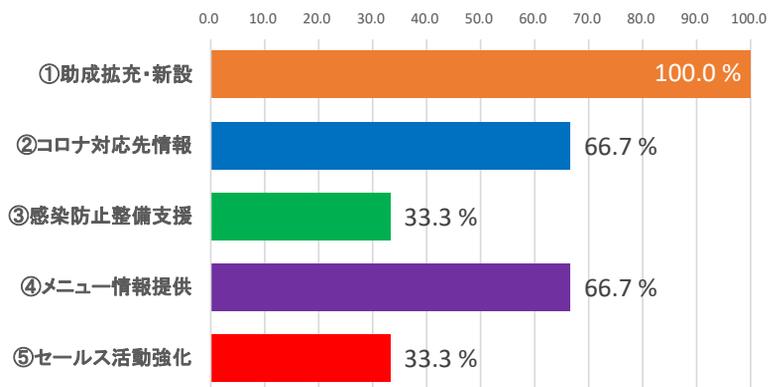
4. 県外旅行会社

- ・山形県への教育旅行については「影響あり」との回答が多い。「影響なし」と回答した1社は冬季実施のため、現時点ではまだ決定していない状況。
- ・要望としては、全ての旅行会社が「送客に関する助成制度の拡充・新設」と回答。ほか情報提供を求める要望が多い。

教育旅行実施方針について



国・県・市町村・当協議会への要望 (複数回答可)



国・県・市町村・山形県教育旅行誘致協議会への主な要望 【自由回答】

1.山形県教育旅行誘致協議会会員

- ・感染防止対策をすることでの減収補填
- ・県内からの教育旅行の誘致
- ・遠方のニーズより県内及び隣県の学校への誘致
- ・動画サイト等を活用した情報発信
- ・教育旅行誘致促進助成金交付条件の緩和と拡充

2.山形県教育庁義務教育課・高校教育課、各教育事務所指導課、各広域観光協議会

- ・新型コロナウイルス対応型修学旅行実施に向け、学校でゼロからマニュアル作成するのは限界があるので、その支援をしてほしい
- ・コロナ対策によりバス台数が増えた場合、保護者負担となるのでその補助をしてほしい
- ・民泊における県のガイドラインを出してほしい
- ・業界団体で制定されているガイドライン等の情報提供
- ・コロナ対策や対応について、他県での先進的な取り組み等の情報提供

3.県内高等学校

- ・生徒又は教職員から感染者が出た場合学級閉鎖となるが、その場合のキャンセル料の補填
- ・支援がある場合は旅行実施3ヶ月前までをお願いしたい
- ・旅行を安全に実施するため、新幹線車両貸切における費用補助
- ・旅行中止となった場合の旅行企画キャンセル料の負担
- ・旅行当日空港などでの検温で搭乗できなかった場合のキャンセル料の負担
- ・今後旅行を計画している沖縄、九州、関西方面の感染状況等、定期的な情報提供

4.県外旅行会社

- ・訪問する側もされる側も、どうしたら安心して旅行できるか考える必要がある
- ・安心・安全への共通の取り組みを行っていただき、「山形モデル」のようなものを作成し、それを誘致アピールしていただきたい
- ・万が一旅行中に感染した場合の現地受入病院等実施前に明確にしてほしい